

5 大幅減となった公共工事

公共工事は、1998年度まで景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、それ以降、国、地方公共団体の財政状況の悪化、さらに景気対策として公共事業の有効性が疑問視され抑制基調が続き低調に推移した。

一方、本県では00年度頃から、中部国際空港、国際博覧会などの大型プロジェクトが進行し、これに支えられ伸び悩んでいたものの、横ばい圏内で推移し、02年度は2年ぶりに前年度比プラスに転じた。しかし、03年度に入り、大型プロジェクト関連の発注が一段落したのに加え、依然として、国、地方公共団体の予算削減が続いており、03年度は大幅減となった。

03年度の県内における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は前年度比14.0%減となった。これは、国、地方公共団体などで、財政状況等を受けて抑制基調が続いたことの影響が大きい。四半期別では4-6月期が前年同期比11.9%減、7-9月期は同5.8%増となったものの、10-12月期、04年1-3月期はそれぞれ同23.6%減、同31.0%減と

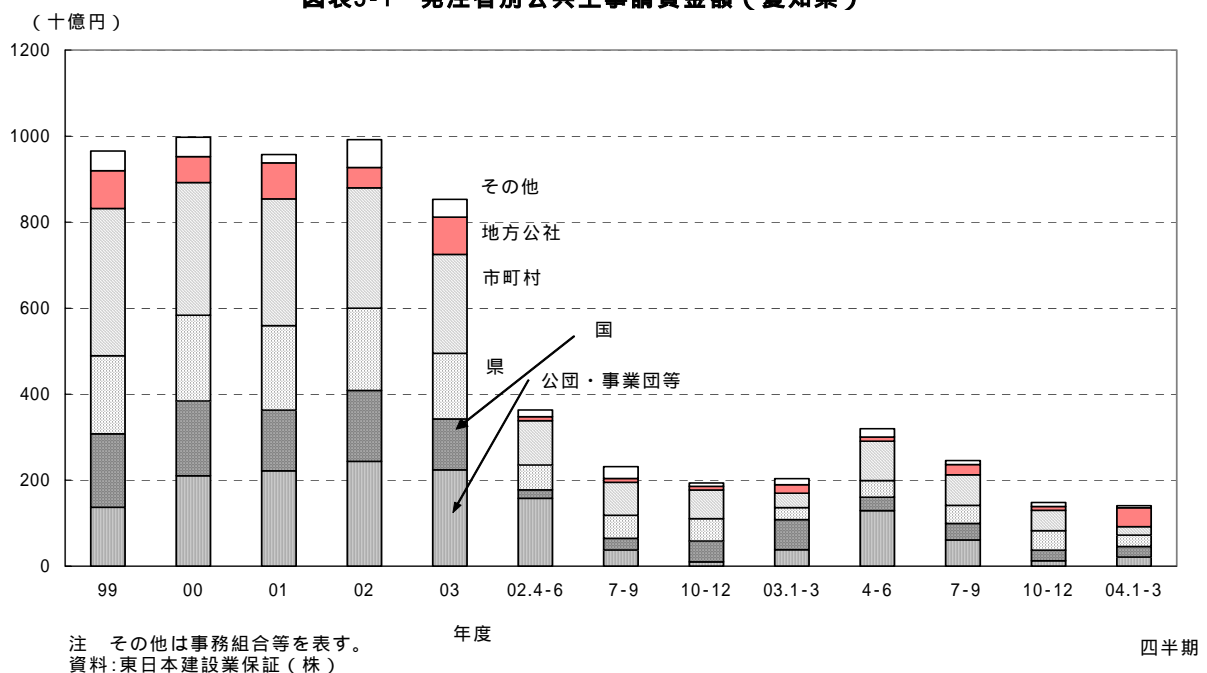
大幅に減少した。

これを発注者別にみると、道路公社関係で大型工事のあった地方公社が前年度比84.2%増となったものの、中部国際空港関連が一段落した公団・事業団等が同8.1%減、文部科学省や厚生労働省などの取扱いが減少した国が同28.3%減、公共投資の抑制基調が続いている県や市町村では、それぞれ同20.2%減、同17.8%減となった（図表5-1）。

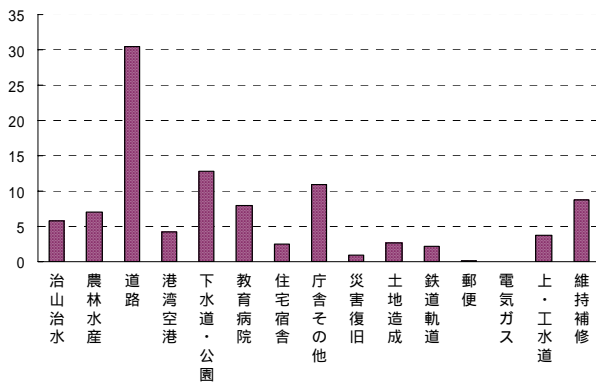
次に、建設工事受注動態統計調査（国土交通省）により本県内の公共工事の全国シェア（契約請負額）をみると、2000年度は5.0%、01年度は5.5%、02年度は5.1%となっており、3年連続で5%台で推移してきたが、03年度は4.7%と4年ぶりに5%を割り込んだ。なお、03年度の上位6都道府県をみると、北海道（8.3%）がトップで、以下、東京都（6.9%）、愛知県（4.7%）、大阪府（4.1%）、静岡県（3.7%）、神奈川県（3.4%）の順となっている。

本県内で行われた公共工事を目的別構成比で見ると、道路が30.4%、下水道・公園が12.9%、庁舎その他が10.9%、維持補修が8.8%となっており、この4区分で全体の63.0%を占めている（図表5-2）。

図表5-1 発注者別公共工事請負金額（愛知県）



図表5-2 公共工事目的別構成比(愛知県)



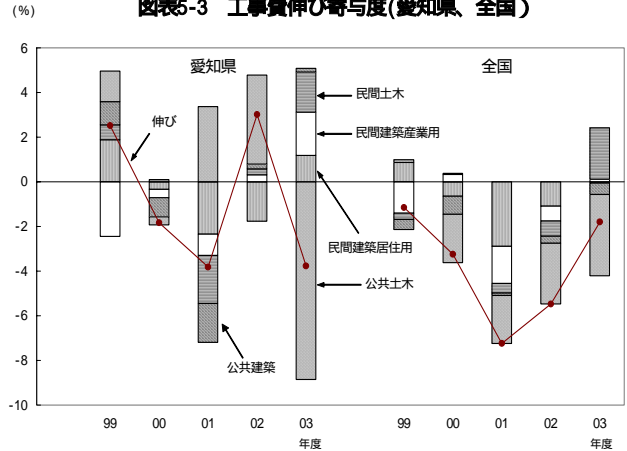
(分類)
 (国土保全)... 治山治水
 (農林水産)... 農林水産
 (産業基盤)... 道路、港湾空港、鉄道軌道、郵便、電気ガス
 (生活基盤)... 下水道、公園、教育病院、住宅宿舍、庁舎その他、
 土地造成、上・下水道
 (その他)... 災害復旧、維持補修

資料：国土交通省「建設工事受動態総括調査」

一方、2003年度の民間建築についてみると、着工建築物の用途別床面積では(「建築物着工統計」(愛知県建設部))、住宅用途が持家、貸家が伸びて、前年度比4.1%増と3年ぶりに前年度を上回った。産業用途では、鉱工業用は企業の生産活動が好調に推移したにもかかわらず、建設設備投資を控えたことにより同23.6%の減少となった。また、商業・サービス業用は大型スーパー、コンビニエンスストアなどの新規出店により、同76.4%と大幅に増加し、産業用途全体では同13.9%増となった。建築物着工床面積全体では前年度比7.7%増となり、4年ぶりの増加となった。

次に、03年度の県内における民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計」(国土交通省)でみると、全国では民間土木、民間建築産業用が前年度を上回ったものの、依然として公共部門での減少基調が続き、全体では同1.8%減となり、7年連続して前年度を下回った。愛知県内では、住宅建設が伸びたことや大型スーパーなどの新規出店により、民間部門が前年度を上回ったものの、財政状況等を受けて抑制基調が続いた公共土木が同8.9%減と大きく落ち込み、全体でも同3.8%減と2年ぶりに減少に転じた(図表5-3)。

図表5-3 工事費伸び寄与度(愛知県、全国)

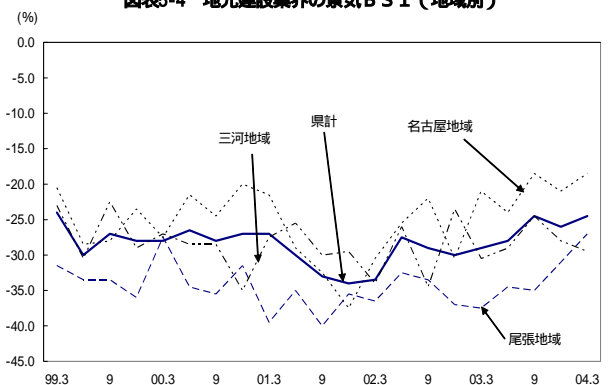


資料：国土交通省「建設総合統計」

次に、東日本建設業保証株の「建設業景況調査(愛知県版)」(2004年4月)結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、大型プロジェクト関連等により02年4-6月期以降マイナス幅が改善したものの、04年1-3月期まで51四半期連続してマイナスとなっており、地元建設業界の景況は依然低迷を続けている。

地域別にみると、名古屋地域と尾張地域がマイナス幅が緩やかに改善しているが、三河地域は横ばいで厳しい状況となっている(図表5-4)。

図表5-4 地元建設業界の景気BSI(地域別)



注 景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」「悪い」の企業の割合) / 2
 資料：東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」